

令和4年度第1回 品川区居住支援協議会資料

令和4年7月25日

1. 居住支援セミナーの実施報告
2. 住宅確保要配慮者入居促進事業の実績報告

1. 居住支援セミナーの実施報告

①令和3年度 品川区居住支援セミナー概要

実施日程

第1回 令和4年1月19日～1月25日 配信

第2回 令和4年3月9日～3月15日 配信

セミナー内容

○住宅課長あいさつ

○【講演】居住支援活動への期待

居住支援において入居前の住まい探しを担う不動産事業者と、入居後の生活支援を担う福祉事業者の役割と相互連携の重要性について

≪講師≫ 品川区居住支援協議会会長 千葉大学名誉教授 小林 秀樹氏

○品川区住宅確保要配慮者入居促進事業について

1. 居住支援セミナーの実施報告

②【講演】「居住支援活動への期待」抜粋

(まとめ)居住支援活動の発展のために各々の立場への期待

1. 居住支援サービスを行う事業者、福祉関係者等
活動推進の第1の鍵は、不安(入居者と家主)を軽減するサービス。
事業者は、サービスの提供が可能か、行政は補助が可能か、検討。



サービスを提供する「居住支援法人」の発展が求められる。

2. 大家さんや宅地建物取引業の団体
活動推進の第2の鍵は、大家さんと不動産店の協力を広げること。
区の住宅あっ旋事業や東京都のセーフティネット住宅の登録を推進。
3. 居住支援活用における福祉と住宅の連携の推進
活動推進の第3の鍵は、福祉・住宅・不動産の連携を推進すること。
居住支援協議会を通して、連携をさらに推進する。
4. 民生委員・ヘルパー・福祉関係者・町会など
相談窓口の利用を推進。

1. 居住支援セミナーの実施報告

③セミナー視聴実績

- ・2回の配信により、合計50名が視聴。
- ・令和2年度のセミナーと比較し、福祉事業者の視聴が多くみられた。

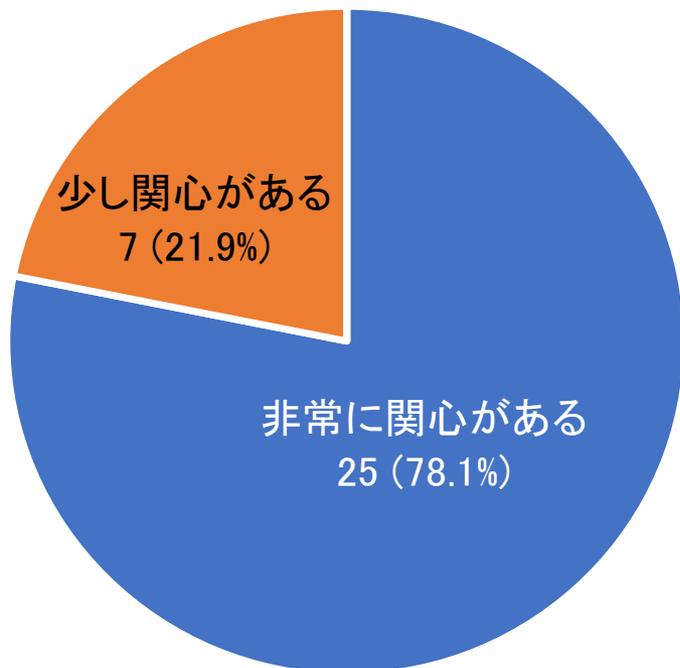
	視聴者数		(参考) 昨年度セミナー 視聴者数	
合計	50	(100%)	27	(100%)
不動産事業者	10	(20%)	17	(63%)
賃貸住宅オーナー	2	(4%)	1	(4%)
福祉事業者	19	(38%)	4	(15%)
障害者支援団体	11	(22%)	0	(0%)
行政職員	11	(22%)	1	(4%)
民生委員	1	(2%)	0	(0%)
その他	7	(14%)	4	(15%)

1. 居住支援セミナーの実施報告

④セミナーアンケート結果(抜粋)

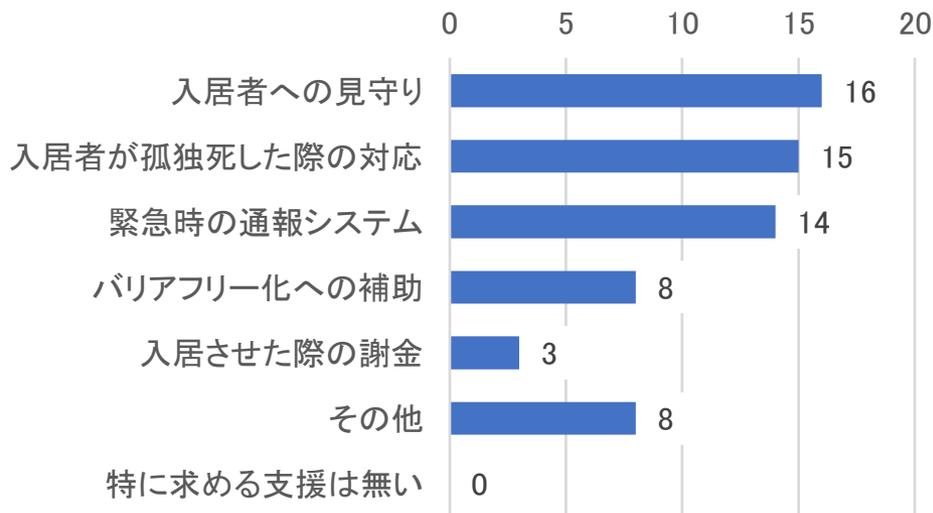
・不動産事業者や福祉事業者が連携して行う居住支援について、関心が高い。

■不動産事業者や福祉事業者が連携して行う居住支援について



・住宅確保要配慮者の入居に際し、見守りや緊急対応などの入居後の支援を区に求める意見が多い。

■住宅確保要配慮者の入居に際し、区に求める支援

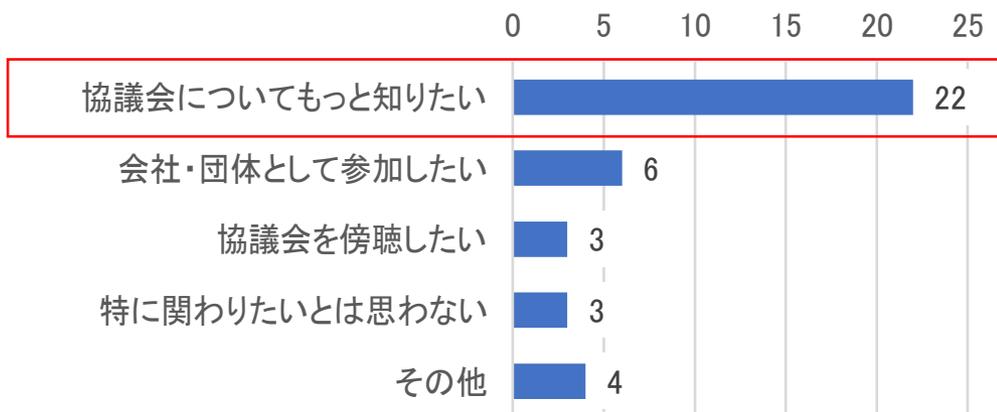


1. 居住支援セミナーの実施報告

④セミナーアンケート結果(抜粋)

- ・「協議会についてもっと知りたい」の声が多くあった。
- ・本セミナー視聴者に福祉事業者が多かったことから、今後は福祉事業者向けセミナーを望む声もあった。
- ・住まい確保と入居後の生活を両輪で進めるために、福祉事業者に訴求する啓発・周知も必要である。

■今後の品川区居住支援協議会への関わり方についての考え



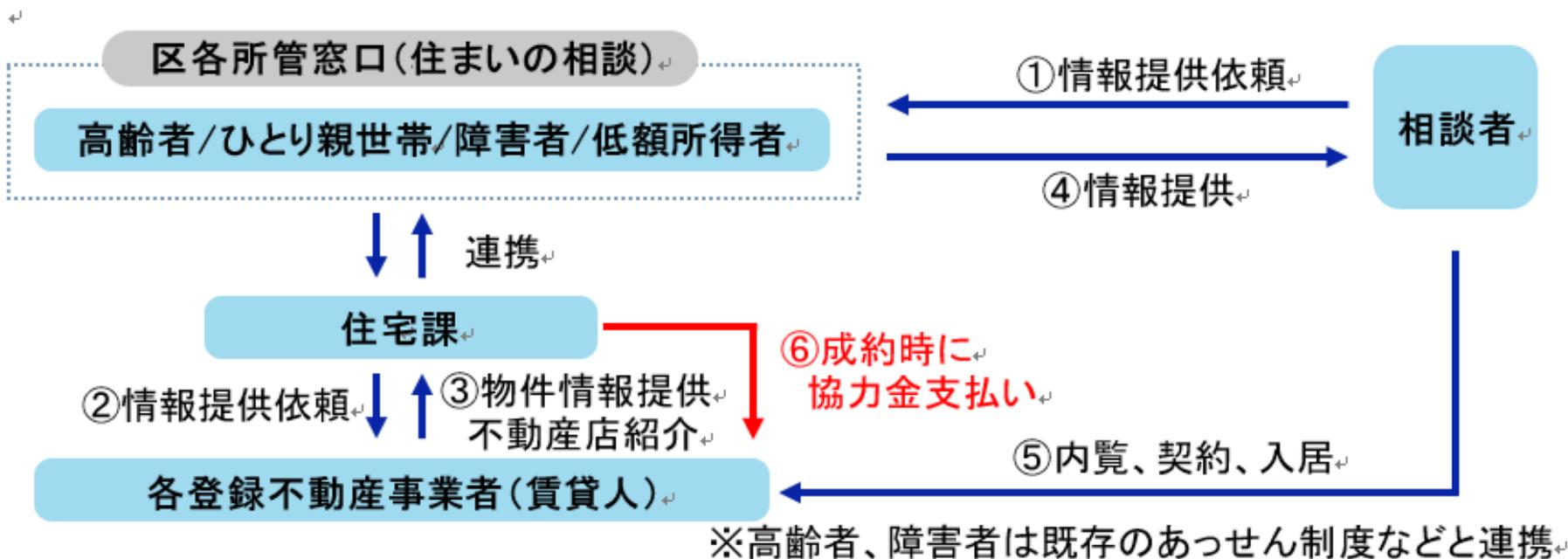
<その他の意見>

- 協議会での取り組みを知る機会があれば良い
- セミナー対象者の立場で考えたとき、協議会でどのような議論が行われ、どう取り組んでいくかを把握し、協力できるところは協力していく形での関わりが考えられる
- 居住支援法人として必要に応じて連携したい
- 自身が福祉関係者のため、福祉・利用者支援の立場として一緒に勉強したい

2. 住宅確保要配慮者入居促進事業の実績報告

①事業概要

- ・令和3年11月より、事業開始。
- ・ご自身で住まい探しをすることが困難な高齢者、ひとり親世帯、障害者、低額所得者を対象に、不動産事業者と連携した民間賃貸住宅あっ旋を行い、この仕組みを利用し入居に至れば、賃貸人と不動産事業者に対して協力金として6万円ずつ支給する。



2. 住宅確保要配慮者入居促進事業の実績報告

②事業進捗

・令和3年11月～令和4年6月末の実績

○登録不動産事業者数:61社(令和4年6月末現在)

○あつ旋決定者数:108名

○協力金支払件数:54件

あつ旋決定者数(内訳)		
【内訳】	R4年度	R3年度
高齢者	41	11
ひとり親	2	3
障害者	2	5
低所得者	26	18
計	71	37

協力金支払数(内訳)		
【内訳】	R4年度	R3年度
高齢者	10	8
ひとり親	0	0
障害者	0	3
低所得者	18	15
計	28	26

2. 住宅確保要配慮者入居促進事業の実績報告

③今後の課題

①申請者の希望物件と提供された物件情報とのミスマッチ

⇒希望のエリア、間取り、家賃などの希望条件と、実際に提供される物件情報の間取りや家賃などとの乖離が大きいことがミスマッチの要因となっている。

②不動産事業者との連携強化

⇒住宅あつ旋において、安定的に物件情報を提供できる仕組みづくり。事業周知の他、要配慮者の入居に関する賃貸人・不動産事業者の理解促進。

③賃貸人の不安解消につながる入居者支援

⇒生活支援を行う民間事業者および区民団体など、地域の居住支援の担い手が支援しやすい環境づくりや、要配慮者の入居期間中、長期にわたってフォローしていく支援が必要。